

VI. 中学校夜間学級調査

1. アンケート調査概要

(1) 調査の目的

中学校夜間学級は、様々な理由で義務教育を修了できなかった人たちが学ぶ場として整備され、大阪市では4校に設置されている。一般に、中学校夜間学級には外国人が多数在籍しているが、対応している教師は当該校の教員職がほとんどで、日本語教育の研修などを受けていない場合も見受けられる。また日本人や特に日本語教育を必要としない外国人が通学していることもあり、カリキュラムの工夫が必要となっている。

本調査は、市内4校での実態を把握し、課題抽出につなげることを目的として実施した。

(2) 調査対象

本市に立地する夜間学級を設置している市立中学校

(3) 調査方法

大阪市教育委員会より各校に送付、郵送で回収した。

(4) 調査時期

令和3年11月30日(火)～12月10日(金)

(5) 回収状況

発送数	回収数	回収率
4件	4件	100%

2. アンケート調査結果

(1) 教員体制について

教員体制は以下のとおりである。

図表 92 教員体制

	A 中学校	B 中学校	C 中学校	D 中学校
校長	1	1	1	1
教頭	1	1	1	1
教諭	4	3	6	6
期限付講師	2	2	3	1
非常勤講師	7	5	4	6
養護教諭	1	1	1	1

(2) 生徒の属性について

回答校には、いずれも特別永住外国人はいない。

A 中学校、B 中学校、D 中学校は「日本の義務教育未修了者」と回答しており、このなかには外国人も含まれていると考えられる。B 中学校のみ「特別永住外国人以外の外国人」がいると回答している。A 中学校では、そのほか「不登校等により日本の義務教育を十分に受けられなかった義務教育修了者」を回答しており、「学齢期に海外で通学していたが、不十分だった人を含む」と補記している。D 中学校では、その他として「新渡日の義務教育未修了者」を回答している。

*C 中学校は無回答

図表 93 生徒の属性 [複数回答]

	国 特 人 別 永 住 外	外 国 特 人 別 永 住 外 の 外 国 人	人 不 非 特 明 明 別 の 別 永 外 住 国 住	者 教 日 育 本 未 の 修 義 了 務	修 たら十義よ不 了 義 れ分務り登 者 務 なに教日校 教 か 受 育 本 等 育 っ け を の に	そ の 他
A 中学校				○	○ 学齢期に海外で 通学していたが 不十分だった人 を含む	
B 中学校		○		○		
C 中学校						
D 中学校				○		○ 新渡日の義務教 育未修了者

(3) 生徒の学年別人数について

B 中学校は、在籍生徒総数に対する外国籍の生徒の割合が 4 割程度となっているが、他の 3 中学校は 8 割から 9 割を占めている。4 校とも学年によって外国籍の生徒数割合は異なっている。

A 中学校は外国籍の生徒数割合は高いものの、日本語指導が必要な生徒数割合は 36.4% と 4 校の中で最も低い。B 中学校の外国籍の生徒数自体は少ないが、外国籍の生徒の全員が、日本語指導が必要な生徒となっている。C 中学校は、外国籍の生徒数割合が最も高いが、日本語指導が必要な生徒の割合は半数程度となっている。D 中学校は外国籍の生徒数割合が 8 割と高く、そのうち日本語指導が必要な生徒数割合も 87.3% と 4 校中、日本語指導のニーズが最も高いと言える。

図表 94 生徒の学年別人数

		1年	2年	3年	合計
A中学校	在籍生徒総数（人）	8	12	36	56
	外国籍の生徒数（人）	8	12	24	44
	比率	100.0%	100.0%	66.7%	78.6%
	うち日本語指導が必要な生徒数（人）	3	6	7	16
	外国籍での比率	37.5%	50.0%	29.2%	36.4%
B中学校	在籍生徒総数（人）	3	7	4	14
	外国籍の生徒数（人）	2	3	1	6
	比率	66.7%	42.9%	25.0%	42.9%
	うち日本語指導が必要な生徒数（人）	2	3	1	6
	外国籍での比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
C中学校	在籍生徒総数（人）	13	5	54	72
	外国籍の生徒数（人）	10	4	48	62
	比率	76.9%	80.0%	88.9%	86.1%
	うち日本語指導が必要な生徒数（人）	7	3	20	30
	外国籍での比率	70.0%	75.0%	41.7%	48.4%
D中学校	在籍生徒総数（人）	9	25	45	79
	外国籍の生徒数（人）	8	25	30	63
	比率	88.9%	100.0%	66.7%	79.7%
	うち日本語指導が必要な生徒数（人）	8	25	22	55
	外国籍での比率	100.0%	100.0%	73.3%	87.3%

(4) 生徒の年齢別人数について

A 中学校、C 中学校は、外国籍の生徒数では 60 歳以上が最も多い。A 中学校、D 中学校は各年代とも外国籍の生徒が数名は在籍している。B 中学校、C 中学校は 15～19 歳、20 代において外国籍の生徒は在籍しておらず、30 代、40 代、50 代は、人数は少ないがほぼ全員が外国籍となっている。

図表 95 生徒の年齢別人数

		15～19歳	20代	30代	40代	50代	60歳以上	合計
A中学校	全体人数（人）	9	10	4	5	7	21	56
	うち外国籍の生徒数（人）	8	8	4	4	4	16	44
	比率	88.9%	80.0%	100.0%	80.0%	57.1%	76.2%	78.6%
B中学校	全体人数（人）	1	0	1	1	4	7	14
	うち外国籍の生徒数（人）	0	0	1	1	3	1	6
	比率	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	75.0%	14.3%	42.9%
C中学校	全体人数（人）	0	0	1	1	8	62	72
	うち外国籍の生徒数（人）	0	0	1	1	8	52	62
	比率	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.9%	86.1%
D中学校	全体人数（人）	14	21	3	8	8	25	79
	うち外国籍の生徒数（人）	14	19	3	7	7	13	63
	比率	100.0%	90.5%	100.0%	87.5%	87.5%	52.0%	79.7%

【外国籍の生徒への支援について】

(5) 学級編成・指導体制上の工夫について

A 中学校、D 中学校は「日本語指導が必要な生徒に対する特別の教育課程の編成・実施（取り出し授業）」を実施している。B 中学校は「複数の教職員による個に応じた指導」、C 中学校は「日本国籍含め教科によって習熟度別に学級編成」を実施している。①の教員体制と照応すると、A 中学校、D 中学校ともに日本語指導の資格を有する教員が配置されていたり、日本語指導者が配置されていたり、ボランティアも確保している。C 中学校は日本語の指導が必要な生徒数は 30 名と多いが、職員体制と照応すると教員一人あたりの人数が相対的に少ない。日本語指導資格のある教員や日本語指導者の配置はなく、ボランティア 2 名のみとなってはいるが、それでも「日本国籍含め教科によって習熟度別に学級編成」での対応が可能となっている背景かと考える。B 中学校は、日本語指導が必要な生徒数がそもそも少ないため、「複数の教職員による個に応じた指導」が可能となっていると推察される。

図表 96 学級編成・指導体制上の工夫

	外国籍の生徒を対象とした学級の設置	日本国籍含め教科によって習熟度別に学級編成	日本語指導が必要な生徒に対する特別の教育課程の編成・実施（取り出し授業）	複数の教職員による個に応じた指導	高校受験を希望するなど、特別な支援を必要とする生徒への個別の対応	日本語指導が必要な生徒への日常生活での日本語使用場面を想定した練習	生徒同士のコミュニケーション活動の取り入れ（各種行事含む）	その他	特に行っていない
A 中学校			○						
B 中学校				○					
C 中学校		○							
D 中学校			○						

図表 97 教員一人あたりの日本語指導が必要な生徒数

	教員数 (常勤、非常勤、講師等) (人)	日本語指導の必要な外国籍の生徒数 (人)	教員一人あたりの日本語指導が必要な生徒数 (人)	
			教員全体	特支を含まない場合
A 中学校	6	16	2.7	—
B 中学校	11	6	0.5	—
C 中学校	14	30	2.1	2.3
D 中学校	13	55	4.2	—

(6) 教職員の研修について

A 中学校、D 中学校では、「日本語教師の資格取得を目指す教員がいる」と回答している。A 中学校は「資格取得者がいるので研修も可能」と回答しており、校内で研修対応が出来る様子がうかがえる。D 中学校は他に、「校内で講師を招聘するなど学ぶ機会を設けている」と回答している。両校とも学校内に研修の場を設けるなどで対応している。

B 中学校と C 中学校では、「近畿夜間中学校連絡協議会の部会活動などに参加している教員がいる」という回答となっており、教職員の自主的な取組が中心となっている。

図表 98 日本語指導のための取組 [複数回答]

	校内で講師を招聘するなど 学ぶ機会を設けている	近畿夜間中学校連絡協議会 の部会活動などに参加して いる教員がいる	日本語教師の資格取得を目 指す教員がいる	その他
A 中学校			○	○ 資格取得者がいるので研修も可能
B 中学校		○		
C 中学校		○		
D 中学校	○		○	

(7) 自宅学習のためのタブレット・スマートフォンなどの保有状況

A 中学校、C 中学校は「ほとんどの生徒が保有していない」、B 中学校は「保有している生徒としていない生徒がおおむね半々である」と回答している。D 中学校は「分からない」という回答であった。いずれにせよ自宅学習のためのタブレット・スマートフォンの保有が十分ではない様子が見えてくる。

図表 99 自宅学習のためのタブレットの保有

	ほとんどの生徒が保有している	保有している生徒としていない生徒がおおむね半々である	ほとんどの生徒が保有していない	分からない
A 中学校			○	
B 中学校		○		
C 中学校			○	
D 中学校				○

(8) 今後授業等で ICT を活用する場合の不安点について

最も多かった回答は「慣れるまでに時間がかかる」「今までの教え方に慣れているので新しい教え方に対応できるか不安がある」、次いで「ICT 環境や教材作成に関する講師の質問に対応できる人材が不足している」「効果的な使い方が分からない。何が出来るのか分からないので語彙や文法提示以外の使い方を知りたい」であった。また B 中学校からは「デジタルデータの管理に不安がある」、C 中学校からはその他として「高齢の生徒にとって本当に必要か」という意見が寄せられた。C 中学校は 60 歳以上が全生徒の 86%を占め、60 歳以上の外国人も、全外国人生徒数の 84%を占めるなど、60 歳以上が多いことも意見の背景にあると考える。

全体に、ICT を使い慣れていないことが不安の要因となっていることがうかがえる。

図表 100 今後授業で ICT を活用する場合の不安点 [複数回答・上位3つ]

	機器の不具合や、教室間の設備の違いにより均質な授業ができなくなってしまうことが心配	ICT 環境や教材作成に関する講師の質問に対応できる人材が不足している	慣れるまでに時間がかかる	デジタルデータの管理に不安がある	今までの教え方に慣れているので新しい教え方に対応できるか不安がある	電子教材（イラストなど）よりレリア（本当のものを使った教材）を使ったほうが良い	効果的な使い方が分からない。何が出来るのか分からないので語彙や文法提示以外の使い方を知りたい	デジタル化された効果があればすぐに導入したいが、ICT を導入したことによる具体的な効果が示された資料が不足している	プレゼンテーションソフトを使うことで学生とのやりとりを活かした授業ができなくなってしまうことが心配	その他
A 中学校			○		○		○			
B 中学校		○	○	○						
C 中学校			○		○					○ 高齢の生徒にとって本当に必要なのか？
D 中学校		○			○		○			

(9) 外国籍の生徒の夜間学級での学習ニーズについて

すべての中学校が、「読み書きができるようになるため」及び「日本語が話せるようになるため」を選択した。そのほかでは B 中学校と D 中学校が「高等学校に入学するため」、A 中学校が「中学校教育を修了しておきたいため」、C 中学校が「職業資格を取得するため」と回答しており、少しニーズが異なっている様子が見える。

図表 101 外国籍生徒の夜間学級での学習ニーズ [複数回答・上位3つ]

	高等 学校に 入学す るため	職業 資格を 取得す るため	中学 校教育 を修了 し ておき たいた め	中学 校の学 力を身 につけ たいた め	読み 書きが できる よ うに なる ため	日本 語が話 せるよ うに なる ため	その他
A 中学校			○		○	○	
B 中学校	○				○	○	
C 中学校		○			○	○	
D 中学校	○				○	○	

(10) 他の日本語教室や組織、団体等との交流・連携状況について

A 中学校はその他のみで、「大阪府外の昼の中学校と定期的に交流している」と回答している。

B 中学校、C 中学校、D 中学校では「大阪市内の他の夜間学級と定期的に情報交換をしている」「大阪市内の他の夜間学級と勉強会などを開催している」「大阪市以外の夜間学級と交流している」と回答している。また B 中学校と C 中学校では、「昼間部と定期的な情報交換をしている」と回答している。

D 中学校では、「外国人支援団体と連携して生徒を支援している」を選択し、具体的な連携先として「こども広場」、具体的な交流内容は「中学を修了していない生徒を受け入れ、高校進学へつなげている」としている。またその他の回答として「大阪市総合学習センターの「にほんごこんにちは」のパンフレットを送ってもらっている」と回答している。

図表 102 他の日本語教室や組織、団体等との交流・連携状況〔複数回答〕

	大阪市内の他の夜間学級と定期的に情報交換をしている	大阪市内の他の夜間学級と勉強会などを開催している	大阪市以外の夜間学級と交流している	小学校と情報交換会をしている	昼間部と定期的な情報交換をしている	外国人支援団体と連携して生徒を支援している	企業や個人事業者などと情報交換など連携している	連合振興長会や地域活動協議会、各種団体と交流している	その他
A 中学校									○ 大阪府外の昼の中学校と定期的に交流している
B 中学校	○	○	○		○				
C 中学校	○	○	○		○				
D 中学校	○	○	○			○ ①具体的な連携先：こども広場 ②交流内容：中学を修了していない生徒を受け入れ、高校進学へつなげている			○ 大阪市総合学習センターの「にほんごこんにちは」のパンフレットを送ってもらっている

(11) 今後交流・連携していきたい他の日本語教室や組織、団体について

B 中学校のみが、「本校に近い日本語教室があれば、どの団体（しっかりとした体制や認可がおりていることが条件）でもいいと考える」と回答している。

図表 103 今後、交流・連携していきたい他の日本語教室や組織、団体

A 中学校	—
B 中学校	本校に近い日本語教室があればどの団体（しっかりとした体制や認可がおりていることが条件）でもいいと考える。
C 中学校	—
D 中学校	—

(12) 今後、市内の夜間学級で外国人生徒を受け入れるにあたり支援してほしいこと、市内の日本語教育体制を強化するにあたり、貴校が協力できることについて

【支援してほしいこと】

A 中学校と B 中学校は、「日本語教師の資格者の確保、配置」と回答している。また A 中学校は「現職の教員が日本語教師の資格を取得できる支援」と回答している。C 中学校と D 中学校は「ボランティアの確保・派遣（コーディネーター含む）」と回答している。

【協力できること】

D 中学校のみが回答している。「近隣の日本語教室を紹介することができる」ということであつた。

図表 104 今後夜間学級で支援してほしいこと、協力できること

	支援してほしいこと	協力できること
A 中学校	日本語教師の資格者の人数を確保してほしい。現職の教員が働きながら日本語教師の資格を取得できるよう支援してほしい。	—
B 中学校	日本語指導の資格を持った人材の配置	—
C 中学校	通学ボランティア	—
D 中学校	週 1 回程度の日本語教室をしたいので、コーディネーターとボランティアを派遣してほしい	近隣の日本語教室を紹介する